

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社 環境管理センター
 コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河東 康一
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 042-586-6500

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,181	2.3	△272	—	△293	—	△187	—
23年3月期第2四半期	1,155	△12.5	△240	—	△267	—	△168	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△44.53	—
23年3月期第2四半期	△40.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	4,898	1,464	29.9	347.97
23年3月期	5,491	1,666	30.3	395.93

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,464百万円 23年3月期 1,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	3.7	100	132.0	40	—	30	—	7.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	4,208,270 株	23年3月期	4,208,270 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	289 株	23年3月期	138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	4,208,040 株	23年3月期2Q	4,208,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成23年5月16日に公表しました通期業績予想を修正しております。詳しくは平成23年10月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（4月～9月）の国内経済を概観すると、3月の東日本大震災による製造業のサプライチェーン（供給網）が復旧したものの、依然として厳しい状況のなかにあります。夏の「電力使用制限令」により東京電力と東北電力管内の大口需要家が使用最大電力の15%削減を求められ、生産調整を余儀なくされたことやEUの金融不安と急速な円高の進行等により、景気下振れリスクが払拭されないままとなっています。

当事業に影響を与える環境法令等の動向では、災害廃棄物や放射能などの課題に関する法整備の途上にあります。7月には「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布され、東日本大震災によって甚大な被害を受けた市町村が災害廃棄物の処理を委託する場合は、平成26年3月31日までの間に限り一定の基準の下で、受託者が処理を再委託することができることとする特例措置が規定されました。また、「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」が8月18日に公布され、災害廃棄物の処理を被災自治体の市町村の要請に応じて国が代行処理するための特例等を定めています。放射能に関しては、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」が8月30日に公布され、除染地域の設定、調査測定方法、除染方法等の要件や基準などが政省令で定められたあと平成24年1月1日に完全施行されます。これらの法整備と予算措置が講じられることにより災害廃棄物等の処理が図られることになり、被災地における土壌、アスベスト、放射能を対象にした環境モニタリング調査などが進展すると見込まれます。

当社は、8月にガンマ線スペクトル放射能測定装置を導入し核種分析の生産体制を強化したほか、今後の測定依頼の増加に備えて9月に仙台市内に東北事務所を開設いたしました。

当第2四半期累計期間の受注高は18億98百万円（前年同期比1億53百万円減、同7.5%減）となりました。不動産・建設業界をはじめとした民間企業からの受注減少により環境調査分野が13億98百万円（同1億93百万円減、同12.2%減）、コンサルタント分野が1億34百万円（同65百万円減、同32.9%減）となりましたが、アスベスト・放射能測定増加によりその他分野が3億64百万円（同1億5百万円増、40.7%増）となりました。

売上高は11億81百万円（26百万円増、同2.3%増）となりました。前期末に大震災による計画停電の影響で生産遅延した案件を納入したこと及び放射性物質の核種分析業務が増加したことにより、受注減少に伴う売上の減少を補いました。当第2四半期の受注残高は12億85百万円（同88百万円減）であります。

損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が14億54百万円（同58百万円増、同4.2%増）となりました。営業損失は2億72百万円（前年同期は2億40百万円の営業損失）、経常損失は2億93百万円（同2億67百万円の経常損失）、四半期純損失は1億87百万円（同1億68百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (4～9月)	第3四半期 (4～12月)	通期 (4～3月)
受注高	当四半期（百万円）	1,115	1,898		
(参考)	前年同四半期（百万円）	1,179	2,052	2,837	3,563
	年間進捗率（%）	33.1	57.6	79.6	100.0
売上高	当四半期（百万円）	416	1,181		
(参考)	前年同四半期（百万円）	426	1,155	1,814	3,470
	年間進捗率（%）	12.3	33.3	52.3	100.0

(2) 財政状態に関する定性的情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多いことから、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。人件費・外注委託費等の営業費用は毎月支払いが発生することから、その資金は銀行からの借入金により調達しております。期中に調達した借入金は主に翌事業年度の4～5月に売掛金を回収した資金により返済しています。

当第2四半期末の総資産は48億98百万円（前事業年度末比5億93百万円減少）になりました。流動資産は15億67百万円（同5億98百万円減少）、固定資産は33億30百万円（同4百万円増加）であります。流動資産増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金回収により8億6百万円減少、仕掛品2億62百万円増加、繰延税金資産1億11百万円増加等であります。

負債は34億34百万円（同3億91百万円減少）となりました。主な要因は、買掛金61百万円減少、短期借入金4億円および長期借入金35百万円返済によるものです。これにより有利子負債残高は26億44百万円（リース債務1億39百万円を含む）となりました。

純資産は14億64百万円（同2億1百万円減少）となりました。当第2四半期純損失1億87百万円及び株主配当金支払い12百万円によるものです。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末における資金は、前事業年度末に比べて1億95百万円減少（前年同期間は9百万円減少）し、3億61百万円になりました。

なお、資金とは預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く現金及び現金同等物をいいます。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の動きは、3億6百万円（同1億30百万円）増加しました。税引前四半期純損失2億93百万円（同2億66百万円）であります。主に売上債権回収による収入8億38百万円（同7億78百万円）、棚卸資産の増加による支出2億65百万円（同3億29百万円）等によります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の動きは、41百万円（同20百万円の増加）減少しました。主に、有形固定資産取得の支出39百万円（同28百万円）等によります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の動きは、4億59百万円（同1億60百万円）支出しました。主に短期運転資金返済（純額）4億円（同1億円）、長期借入金返済35百万円（同41百万円）を行いました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

内閣府（10月度月例経済報告）によれば、震災後の国内経済の先行きはサプライチェーン立て直しや各種の政策効果などを背景に景気を持ち直し傾向が続くことが期待されるが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては景気が下振れするリスクが存在するとされています。こうした背景から着手時期に遅れが生じている民間企業の新規事業開発にかかる環境アセスメントや土壌・地下水汚染調査の実施時期は見通しにくい状況にあります。

当社は、9月の東北事務所開設に続いて11月に移動式放射能測定車を導入することにより、東日本大震災の被災地における放射能の核種分析や関連業務の受注拡大を見込んでおりますが、現時点では国や自治体からの予算執行に遅れが生じています。

こうした状況を踏まえ、平成23年5月16日付当社「平成23年3月期 決算短信（非連結）」にて公表いたしました平成24年3月期通期の業績予想を修正しております。詳細は、平成23年10月28日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,011	511,855
受取手形及び売掛金	1,262,374	455,776
仕掛品	158,050	420,893
貯蔵品	5,013	7,546
前払費用	22,082	30,790
繰延税金資産	19,120	130,827
その他	3,239	13,698
貸倒引当金	△10,108	△3,652
流動資産合計	2,165,785	1,567,736
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,740,408	1,701,628
機械及び装置（純額）	77,092	74,655
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	167,788	214,707
有形固定資産合計	3,092,935	3,098,636
無形固定資産		
ソフトウェア	21,621	16,348
その他	7,256	15,871
無形固定資産合計	28,877	32,220
投資その他の資産		
差入保証金	134,581	133,155
その他	92,823	91,309
貸倒引当金	△23,211	△24,690
投資その他の資産合計	204,193	199,773
固定資産合計	3,326,006	3,330,631
資産合計	5,491,792	4,898,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,443	35,497
短期借入金	2,250,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	69,174	69,174
リース債務	22,901	30,886
未払金	81,613	94,764
未払費用	53,928	59,472
未払法人税等	15,512	9,393
前受金	30,004	60,548
その他の引当金	852	6,998
その他	13,421	13,242
流動負債合計	2,634,851	2,229,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
長期借入金	620,802	585,798
リース債務	73,281	108,970
繰延税金負債	1,544	879
退職給付引当金	390,321	403,585
役員退職慰労引当金	102,216	102,216
資産除去債務	2,638	2,695
固定負債合計	1,190,805	1,204,146
負債合計	3,825,656	3,434,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	757,701	757,701
利益剰余金	148,279	△51,716
自己株式	△38	△82
株主資本合計	1,664,979	1,464,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,155	△696
評価・換算差額等合計	1,155	△696
純資産合計	1,666,135	1,464,243
負債純資産合計	5,491,792	4,898,368

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,155,096	1,181,807
売上原価	939,038	979,487
売上総利益	216,058	202,319
販売費及び一般管理費	456,681	474,968
営業損失(△)	△240,622	△272,649
営業外収益		
受取利息	743	683
受取配当金	1,055	1,035
貸倒引当金戻入額	—	6,321
その他	3,112	2,877
営業外収益合計	4,911	10,916
営業外費用		
支払利息	31,868	29,438
その他	403	2,302
営業外費用合計	32,272	31,741
経常損失(△)	△267,983	△293,474
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,828	—
特別利益合計	6,828	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,972	—
特別損失合計	4,972	—
税引前四半期純損失(△)	△266,127	△293,474
法人税、住民税及び事業税	5,533	5,616
法人税等調整額	△103,122	△111,719
法人税等合計	△97,589	△106,102
四半期純損失(△)	△168,538	△187,371

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△266,127	△293,474
減価償却費	83,644	91,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,764	△4,976
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,923	13,264
その他の引当金の増減額(△は減少)	8,975	6,146
受取利息及び受取配当金	△1,798	△1,718
支払利息	31,868	29,438
有形固定資産除却損	288	194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,972	—
売上債権の増減額(△は増加)	778,277	838,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△329,434	△265,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,470	△59,167
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,314	△8,290
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,105	△10,077
その他の負債の増減額(△は減少)	△79,032	7,334
小計	171,901	343,319
利息及び配当金の受取額	2,291	1,767
利息の支払額	△34,597	△27,785
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,839	△10,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,756	306,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	243,000	99,000
有形固定資産の取得による支出	△28,539	△39,404
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△412
その他	△26	△973
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,174	△41,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△41,584	△35,004
リース債務の返済による支出	△6,681	△12,655
自己株式の取得による支出	△12	△44
配当金の支払額	△12,448	△12,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,726	△459,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,795	△195,156
現金及び現金同等物の期首残高	539,146	557,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,351	361,855

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,592,292	891,516	1,398,827	749,604	2,707,422	212,835
コンサルタント	200,499	370,865	134,594	326,572	338,517	319,354
その他	259,227	111,279	364,644	209,161	517,312	36,889
合計	2,052,018	1,373,661	1,898,065	1,285,338	3,563,253	569,079
官公庁	751,394	562,436	739,908	587,392	1,098,110	111,886
民間	1,300,623	811,225	1,158,157	697,945	2,465,142	457,193

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	885,202	76.6	862,058	72.9	2,679,012	77.2
コンサルタント	84,207	7.3	127,375	10.8	273,737	7.9
その他	185,687	16.1	192,372	16.3	518,163	14.9
合計	1,155,096	100.0	1,181,807	100.0	3,470,913	100.0
官公庁	277,309	24.0	264,401	22.4	1,074,575	31.0
民間	877,786	76.0	917,405	77.6	2,396,338	69.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。